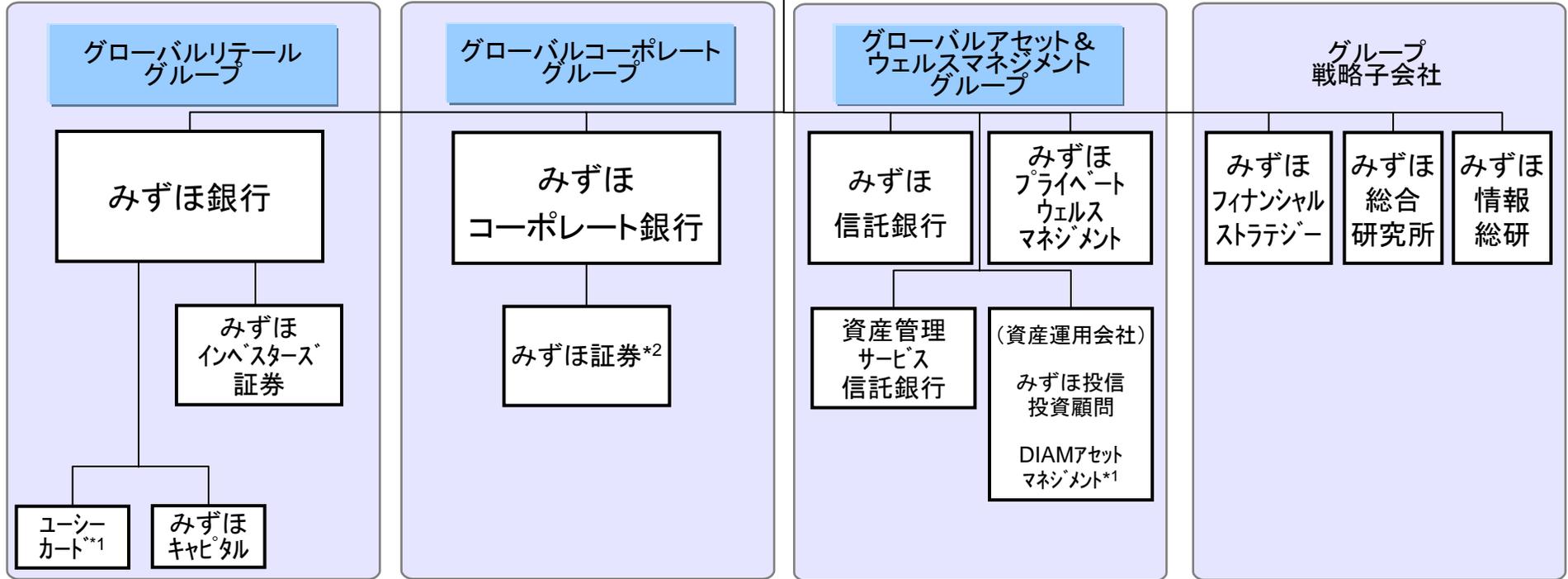


# 2009年度 会社説明会

2010年5月26日

みずほフィナンシャルグループ

# みずほフィナンシャルグループ



\*1 持分法適用の関連会社

\*2 2009年5月7日に新光証券とみずほ証券が合併

## 本資料における 計数の取扱い について

**3行合算:** みずほ銀行(BK)、みずほコーポレート銀行(CB)、みずほ信託銀行(TB)の単体計数の合算値  
(2006年3月期以前の計数については、単体計数に傘下にあった再生専門子会社を合算した値※)

**2行合算:** みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の単体計数の合算値  
(2006年3月期以前の計数については、単体計数に傘下にあった再生専門子会社を合算した値※)

※各再生専門子会社は2005年10月1日に親銀行と合併

# 目次

1. 2009年度決算の概要	P.3	4. 規律ある資本政策の遂行	P.21
- 2009年度総括	P.4	- 連結自己資本の状況	P.22
- 「足元固めの1年(2009年度)」の主要実績	P.7	- Tier1資本・本源的資本の状況	P.23
2. トップライン収益と経費削減	P.8	- 規律ある資本政策	P.24
- 2009年度業績概要	P.9	5. 2010年度業績予想	P.25
- 主要グループ会社の業績概要	P.10	- 2010年度業績予想	P.26
- 資金利益	P.11	- 2010年度計画 部門別内訳	P.27
- 対顧非金利収支	P.13	6. 中期基本方針	P.28
- 経費	P.14	- 〈みずほ〉の「変革」プログラム	P.29
3. リスク要因への対応	P.15	- 2012年度末に向けた数値目標	P.31
- 与信関係費用	P.16	- 収益力強化プログラム	P.32
- 有価証券関係損益	P.18	- 財務力強化プログラム	P.33
- 証券化商品・クレジットデリバティブ等	P.20	- 現場力強化プログラム	P.34

---

# 1. 2009年度決算の概要

# 2009年度総括(決算のポイント)

## 【収益の状況】

連 結	09年度実績	09年度 業績予想	達成率
(億円)			
連結業務純益 <sup>*1</sup>	7,026	7,200	97.5%
与信関係費用	△2,193	△3,300	66.4%
株式関係損益	42	500	8.4%
経常利益	3,271	3,000	109.0%
当期純利益	2,394	2,000	119.7%

## 【自己資本の状況】

連 結	10/3末 <sup>*2</sup>	中期的課題 (既往)	09/3末比増減
BIS自己資本比率	13.46%	12%程度	+2.93%
Tier1比率	9.09%	8%程度	+2.72%
本源的資本の比率 <sup>*3</sup>	5.62%	Tier1の半分以上 の水準に維持	+2.51%

### 1 連結業務純益は業績予想をほぼ達成

- ・傘下銀行の業務粗利益は、顧客部門の収益減少を市場部門の増加でカバー
- ・経費も退職給付費用の増加を全般的な削減で打ち返し

### 2 与信費用は業績予想比3分の2の水準

- ・経済環境の改善に加え、適切な与信管理に努めたこと等により業績予想比3分の2の水準

### 3 当期純利益は業績予想比120%の実績

- ・信用リスクヘッジ取引等に関わる損失の発生や株式償却があったものの、業績予想を上回る当期純利益を計上

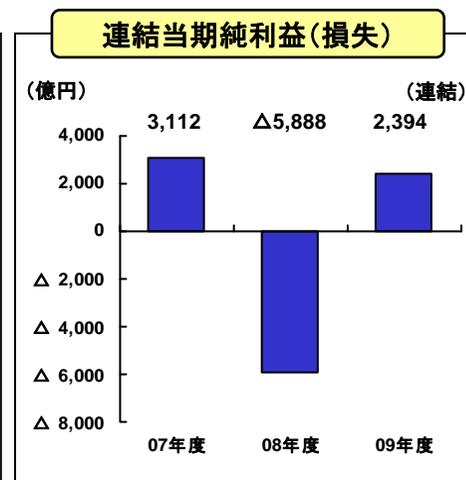
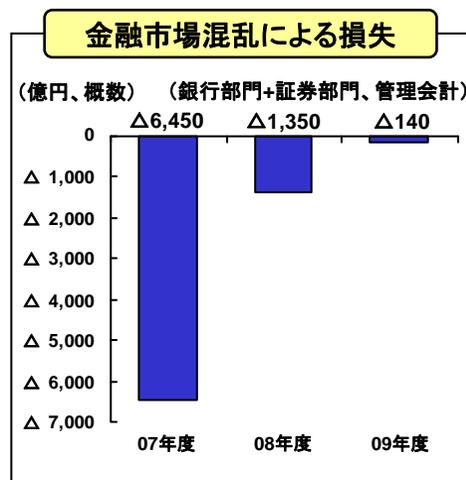
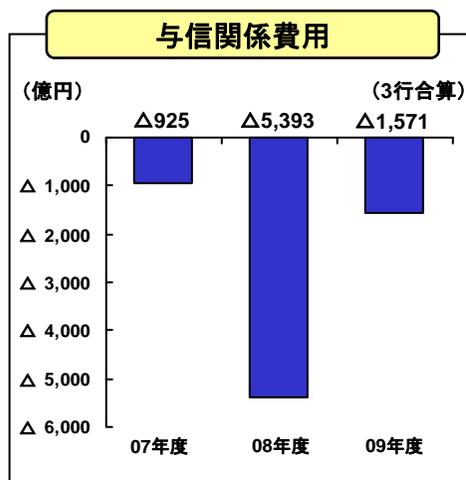
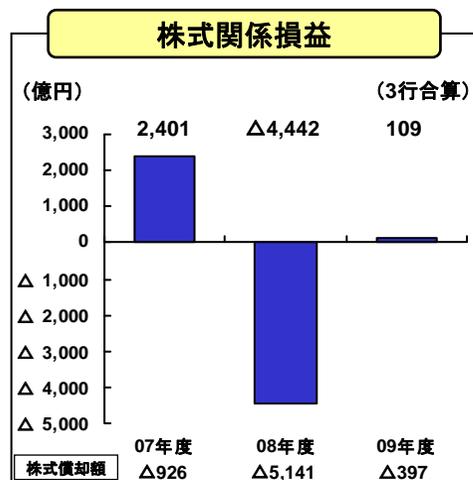
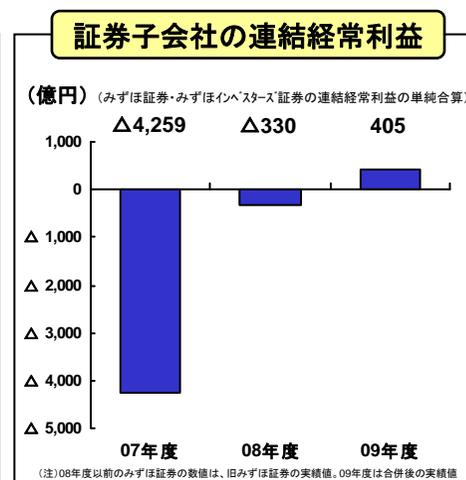
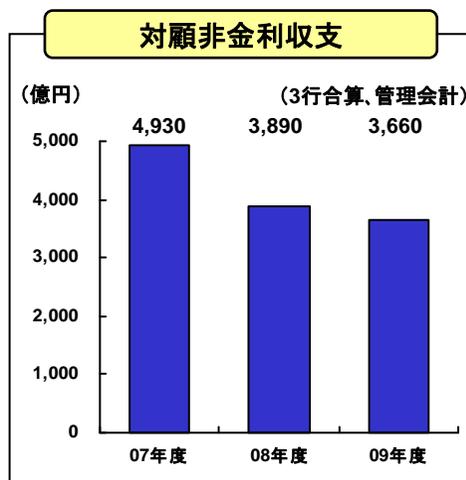
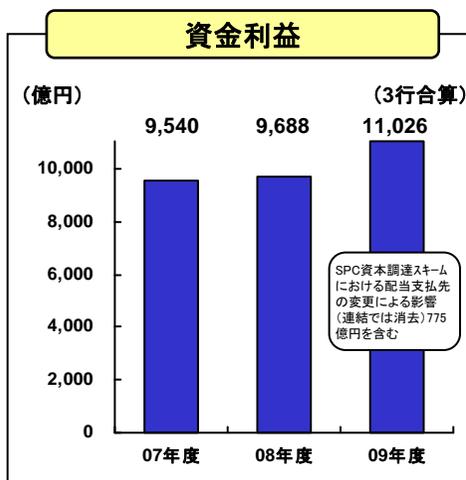
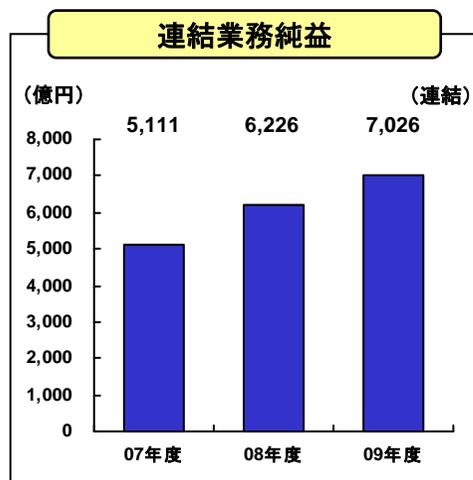
### 4 自己資本は中期的課題を超える水準へ

- ・普通株増資等により自己資本は質・量ともに大きく改善し、各比率は09/3末比2%以上向上
- ・自己資本比率12%、Tier1比率8%、本源的資本の比率をTier1の半分以上の水準に維持するという既往の中期的課題を達成

\*1: 連結粗利益－経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整 \*2: 速報値 \*3: 本源的資本の比率= {Tier1－優先出資証券－優先株(強制転換型は除く)}/リスク・アセット等

# 2009年度総括(図表①)

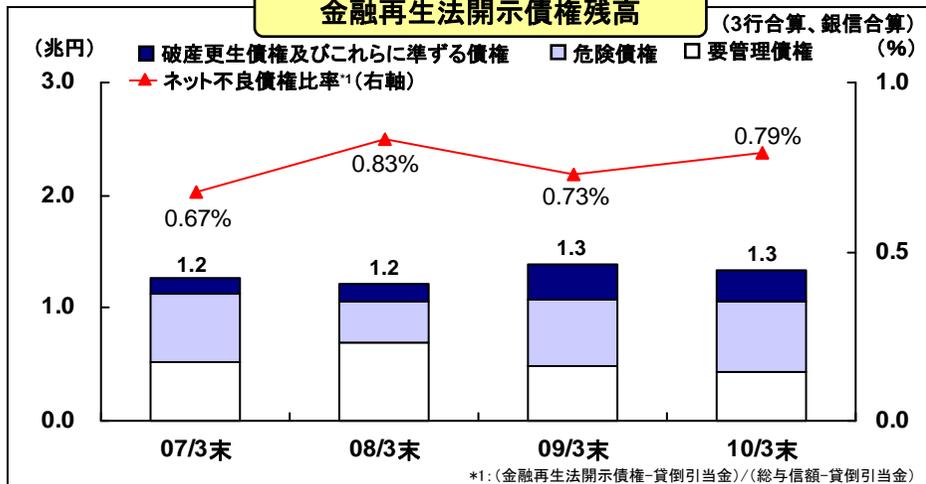
- 連結業務純益は前年度比800億円の増加：3行合算では、対顧非金利収支は減少したものの、市場部門の改善により資金利益が増加。傘下証券会社の業績も改善
- 連結当期純利益は2,394億円：株式関係損益、与信関係費用が大幅改善、金融市場混乱による損失も減少し、前年度比8,282億円の増加



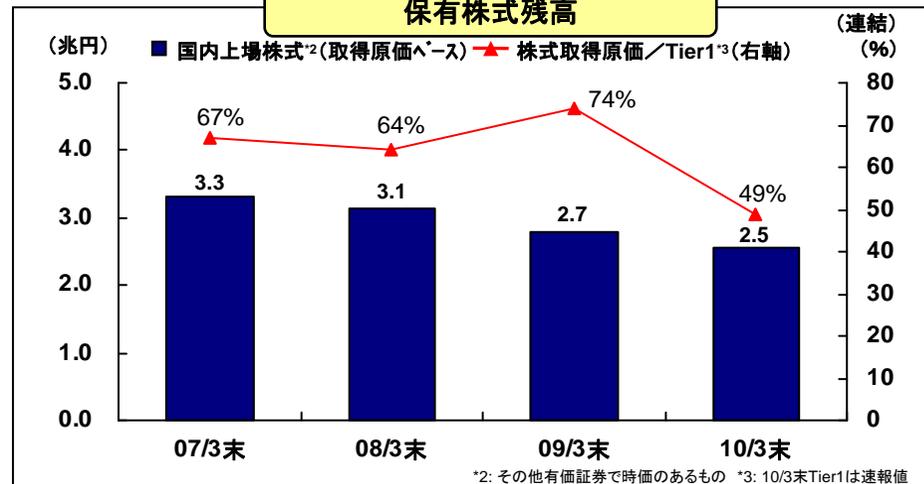
# 2009年度総括(図表②)

- 財務健全性を維持。不良債権残高、ネット不良債権比率とも引続き低水準を維持
- 保有株式残高を着実に削減
- 普通株増資に加え、株式市場回復を主因としたその他有価証券の評価差損解消等により自己資本は質・量ともに大きく改善

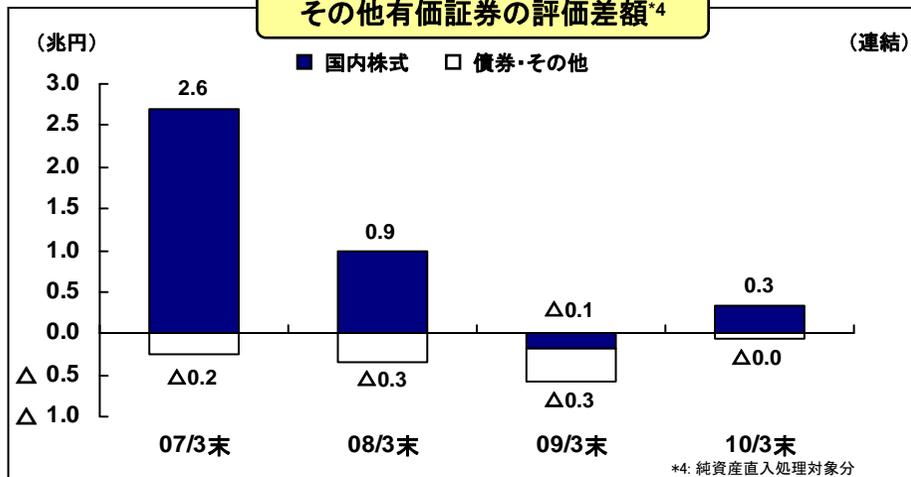
### 金融再生法開示債権残高



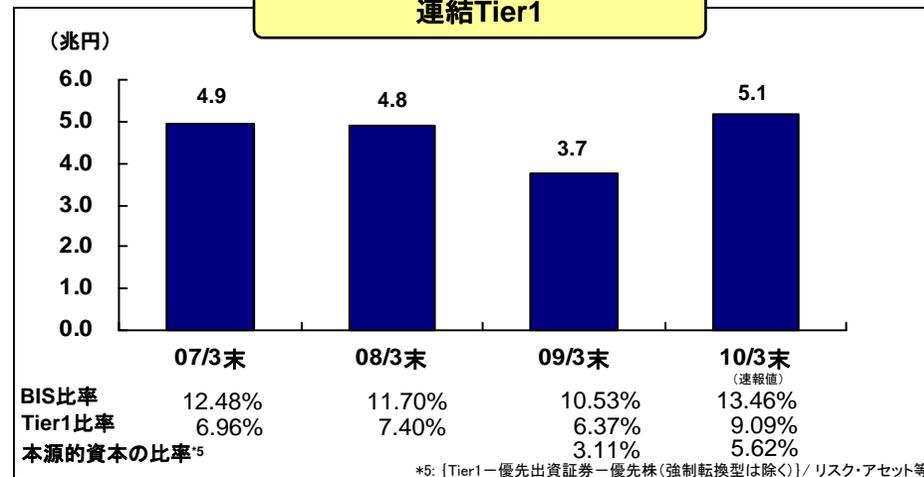
### 保有株式残高



### その他有価証券の評価差額<sup>\*4</sup>



### 連結Tier1



# 「足元固めの1年(2009年度)」の主要実績

- 2009年度は、将来の飛躍に向けた「足元固めの1年」と位置付け、各種施策に取組み
- 「リスクコントロール」・「自己資本充実」では相応の成果、「収益力強化」においては更なる施策展開が必要

## 主要課題

### リスクコントロール

- 企業業績悪化による信用リスク増大への対応
- 保有株式や証券化商品等の損失要因の削減

### 自己資本充実

- 資本の質・量の拡充
- 自己資本充実に力点を置いた規律ある資本政策

### 収益力強化

- お客さまビジネスの追求
- “銀・信・証”3機能融合型のグループ連携の追求

## 主要実績

- ✓ 与信費用比率(3行合算)の改善  
(08年度: 69bps → 09年度: 22bps)
- ✓ 保有株式対Tier1比率の減少  
(09/3末: 74% → 10/3末: 49%)
- ✓ 金融市場混乱の損益影響縮小  
(08年度: 約△1,350億円 → 09年度: 約△140億円)
- ✓ 普通株増資の実施  
(09年7月発行決議、総額5,292億円)
- ✓ 本源的資本の比率の大幅な向上  
(09/3末: 3.11% → 10/3末: 5.62%(速報値))
- ✓ 優先出資証券の発行  
(09年6月、8月、9月: 総額2,370億円)
- ✓ 連結業務純益の増加  
(08年度: 6,226億円 → 09年度: 7,026億円)
- ✓ 新光証券とみずほ証券の合併(2009年5月)  
(大型PO・IPO案件獲得等合併シナジーを発揮)
- ✓ 経費削減を実現(退職給付費用の増加額を上回る削減)
- ✓ 銀証兼職体制の導入 ~CB⇔SC、BK⇔IS
- ✓ 首都圏への経営資源配分強化 ~BK
- ✓ 「みずほメイン化プロジェクト」・「業務改革プロジェクト」~TB

---

## 2. トップライン収益と経費削減

# 2009年度 業績概要

( )内は前年度比増減

3行合算		(億円)		
	09年度	08年度	前年度比	
業務粗利益	15,931	14,859	1,071	
資金利益	11,026	9,688	1,338	①,③
役務取引等利益、信託報酬	3,375	3,537	△ 161	②,③
特定取引利益	1,366	1,928	△ 562	②,③
その他業務利益	163	△ 294	457	②,③,⑥
経費(除く臨時処理分)	△ 9,072	△ 9,093	20	④
実質業務純益	6,859	5,766	1,092	
うち国債等債券損益	255	△ 465	720	⑥
与信関係費用	△ 1,571	△ 5,393	3,821	⑤
株式関係損益	109	△ 4,442	4,552	⑥
その他	△ 1,926	△ 974	△ 952	⑦
経常利益	3,056	△ 5,202	8,259	
特別損益	372	827	△ 454	
当期純利益	3,131	△ 5,769	8,901	

連 結		(億円)		
	09年度	08年度	前年度比	
連結業務純益(参考 <sup>*1</sup> )	7,026	6,226	800	
当期純利益	2,394	△ 5,888	8,282	
ROE <sup>*2</sup>	8.4%	—	—	

\*1 連結業務純益＝連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

\*2 ROE＝  $\frac{\text{当期純利益}}{\frac{\text{期首}+\text{期末株主資本及び評価・換算差額等}}{2}} \times 100$

## トップライン収益と経費削減

- ① 資金利益 (+1,338億円)\* →P.12  
 (\*SPC資本調達スキームにおける配当支払先変更影響775億円を含む)  
 金利低下に伴う預金収支の減少などにより国内預貸金収支は減少するも、市場部門における金利収支が改善
- ② 対顧非金利収支 (△235億円) →P.13  
 通貨オプション等の「外為関連」、法人部門の「ソリューション関連」、信託の「財管業務」の落ち込みが主因
- ③ 市場部門・その他 (+1,029億円)  
 円貨バンキング収益が好調であったことに加え、08年度に計上したクレジット投資損失の剥落影響も増加に寄与
- ④ 経費 (+20億円) →P.14  
 退職給付費用は増加するもあらゆる項目の抜本的な見直しと木目細やかな削減努力により20億円の減少

## リスク要因への対応

- ⑤ 与信関係費用 (+3,821億円) →P.16  
 経済環境の改善に加え、適切な与信管理に努めたこと等により、大幅改善
- ⑥ 有価証券関係損益 (+5,273億円) →P.18  
 証券化商品の損失減少、株価回復に伴う株式償却額の減少ならびに保有株式削減にともなう売却益計上等を主因に大幅改善  
 ー国債等債券損益 (+720億円)  
 ー株式関係損益 (+4,552億円)
- ⑦ その他 (△952億円) →P.20  
 信用リスクヘッジ目的のデリバティブ取引に係る会計上の評価損等(△906億円)を認識

前年度(2008年度)の連結ベース実績には、当時持分法適用会社であった新光証券の実績は含まれない

参考:2008年度の新光証券の実績(連結ベース)  
 経常利益:△142億円、当期純利益:△134億円

# 主要グループ会社の業績概要

- 証券子会社は市場環境の回復を背景に受入手数料、トレーディング損益ともに改善し、黒字に転換
- みずほ証券は、合併初年度からのシナジー効果の発現に加え、「負ののれん発生益」もあり大幅増益

## グループ証券会社 (計数は連結ベース)

### ■ みずほ証券 (MHSC) (連結子会社、持分比率約59%)

市場環境が回復基調をたどる中、合併シナジーの発揮も寄与し業績は改善。受入手数料は、大型PO・IPO案件獲得を含む株式・債券の引受・販売、投信販売、投資銀行業務を中心に好調に推移。またトレーディング損益も、年度後半にかけては減速するも、前年度比では改善した結果、純営業収益は2,504億円と大幅増加、経常利益は330億円と黒字転換

なお、当期純利益は合併に伴う「負ののれん発生益」として特別利益1,102億円を一括計上したこともあり大幅改善

	09年度	
	前年度比	(億円)
受入手数料	1,458	922
トレーディング損益	641	635
純営業収益	2,504	1,520
販管費	△ 2,195	△ 994
経常利益	330	535
当期純利益	1,270	1,615

(注) 09年5月の合併は逆取得に該当するため、旧新光証券の4月1日から5月6日までの連結業績は上記数値には含まれない  
 また、前年度比は、旧みずほ証券の前年実績と比較した参考値

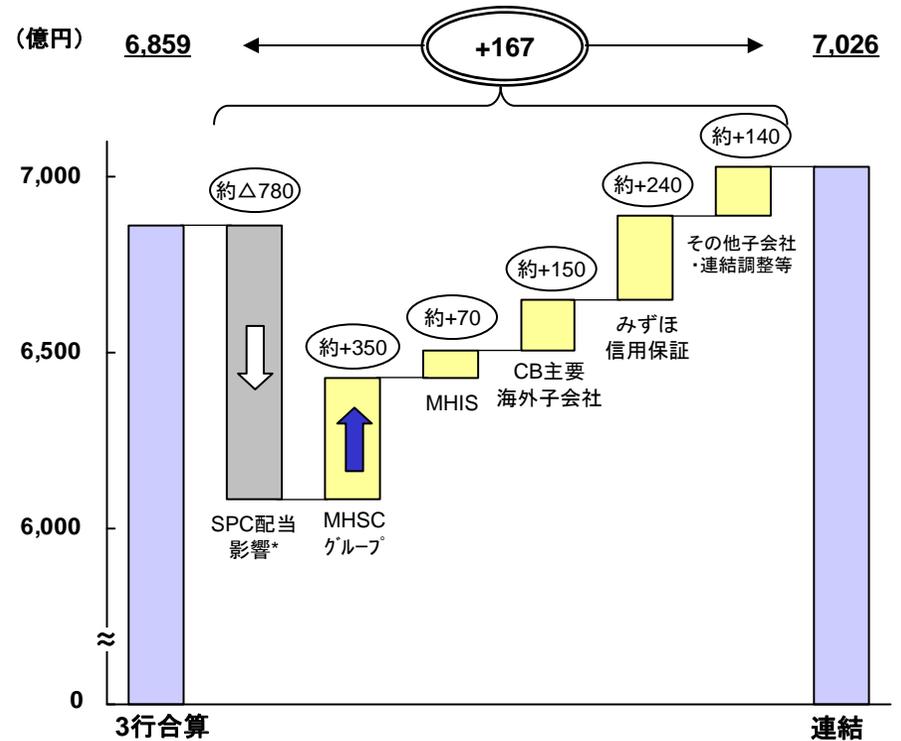
### ■ みずほインベスターズ証券 (MHIS) (連結子会社、持分比率約54%)

市況の回復を背景とする株式委託売買高及び投信販売の好調を主因に受入手数料は増加。トレーディング損益も前年のリーマン・ブラザーズ関連損失(33億円)剥落もあり改善したことから純営業収益は502億円。加えてコスト削減施策の実施に伴い販管費も減少した結果、経常利益は74億円、当期純利益は66億円とともに黒字に転換

	09年度	
	前年度比	(億円)
受入手数料	267	76
トレーディング損益	220	70
純営業収益	502	155
販管費	△ 430	47
経常利益	74	200
当期純利益	66	316

## 業務純益の連単差

(注) 各社業務純益は持分調整前ベース



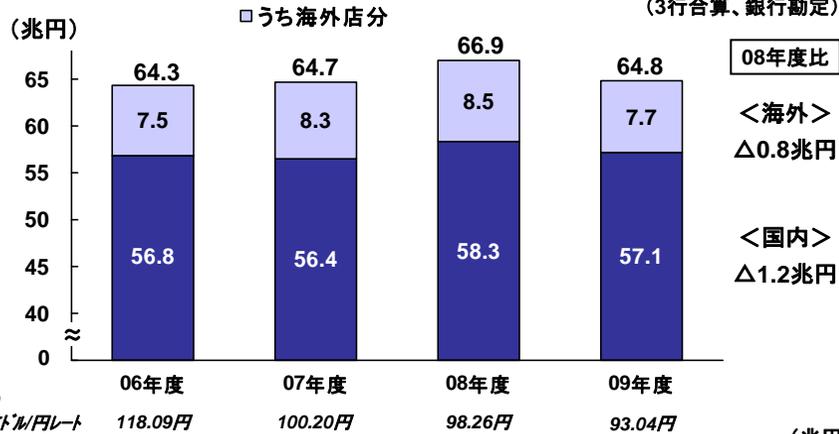
\* SPC発行優先出資証券を用いた資本調達スキームにおける配当支払先の変更による影響(連結では消去)

# 資金利益① ～貸出金・預金残高～

- 貸出金(期中平均残高)は、政府等向け貸出金の大幅減少(△1.1兆円)、海外貸出金の減少(△0.8兆円)を主因に前年度比2.0兆円の減少
- 国内預金(期中平均残高)は着実に増加。個人預金の増加傾向も持続

## 貸出金残高\*1

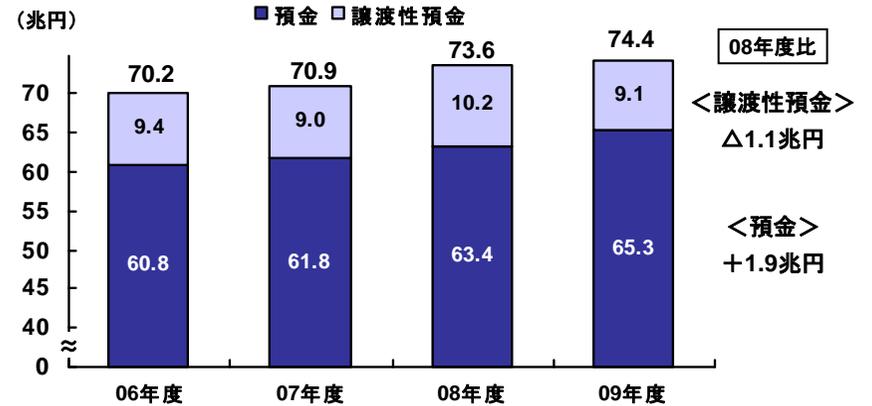
\*1: 親会社(持株会社)向け貸出金を除く期中平均残高



## 預金残高

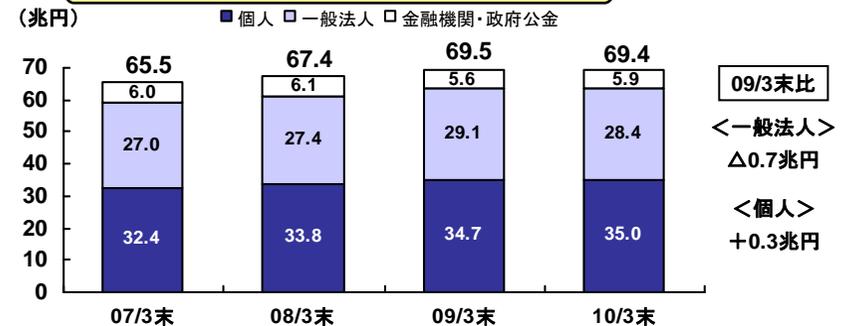
### 預金平均残高(国内業務部門)

(3行合算、銀行勘定)



### 預金者別期末残高(国内店分)\*3

(3行合算)



### 【銀行別残高、単体、銀行勘定】

	07年度	08年度	09年度	08年度比
みずほ銀行	32.9	34.5	33.1	△ 1.4
みずほコーポレート銀行	28.0	28.9	28.2	△ 0.7
うち国内店分	19.7	20.3	20.4	+ 0.1
うち海外店分	8.3	8.5	7.7	△ 0.8
みずほ信託銀行	3.7	3.4	3.5	+ 0.0

(参考) 3行合算ベース期末残高、銀信合算	08/3末	09/3末	10/3末	09/3末比
中小企業等貸出金*2	34.5	33.6	32.5	△ 1.0
うちみずほ銀行*2	24.1	23.7	23.0	△ 0.7
消費者ローン(中小企業等貸出金の内数)	12.1	12.3	12.2	△ 0.0
うち居住用住宅ローン	9.7	10.0	10.2	+ 0.1
政府等向け	5.3	7.8	4.3	△ 3.4

\*2: 親会社(持株会社)向け貸出金を除く

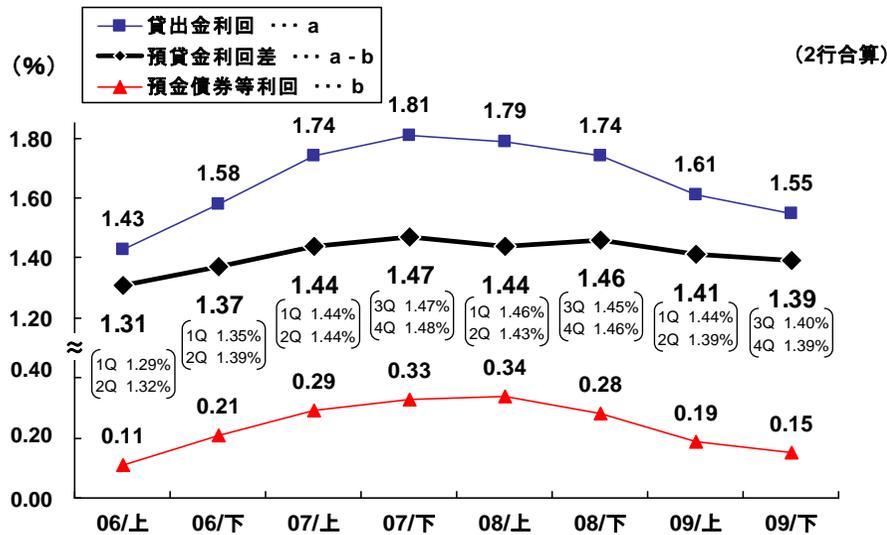
\*3: 譲渡性預金を除く。海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含まない本支店間未達勘定整理前の計数

# 資金利益② ～利鞘及び資金利益～

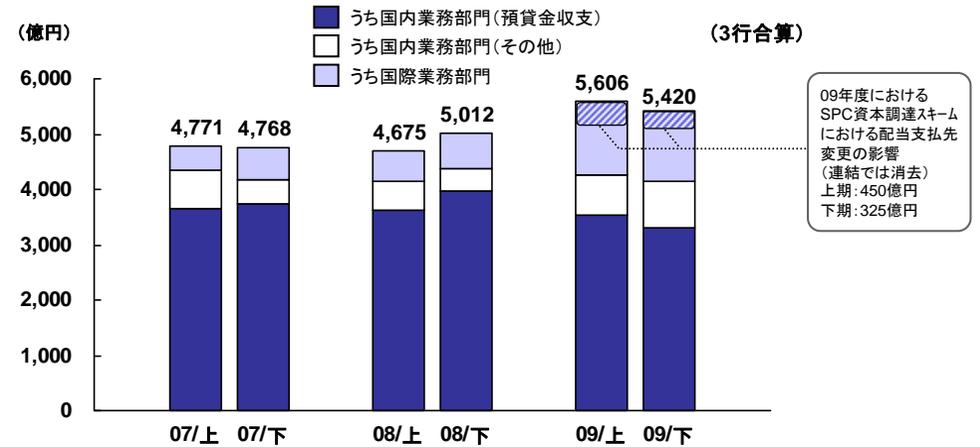
- 国内預貸金利回差は、前年度下期の政策金利引下げ影響により低下するも、第2四半期以降は横這い
- 資金利益は、顧客部門は減少するも、市場部門の改善により、前年度比562億円増加(SPC配当控除後)

## 国内預貸金利回差\*1

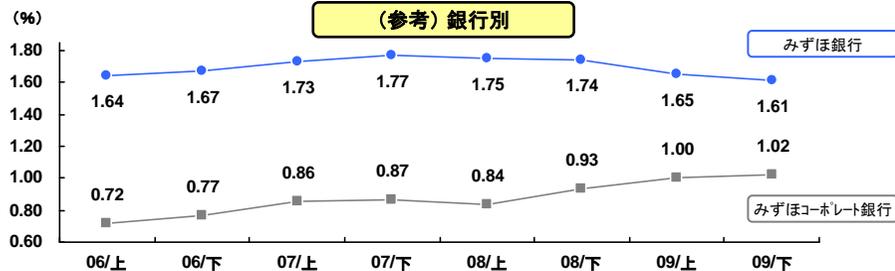
\*1: 親会社(持株会社)、預保及び政府等向け貸出を除くベース



## 資金利益



09年度におけるSPC資本調達スキームにおける配当支払先変更の影響(連結では消去)  
上期:450億円  
下期:325億円

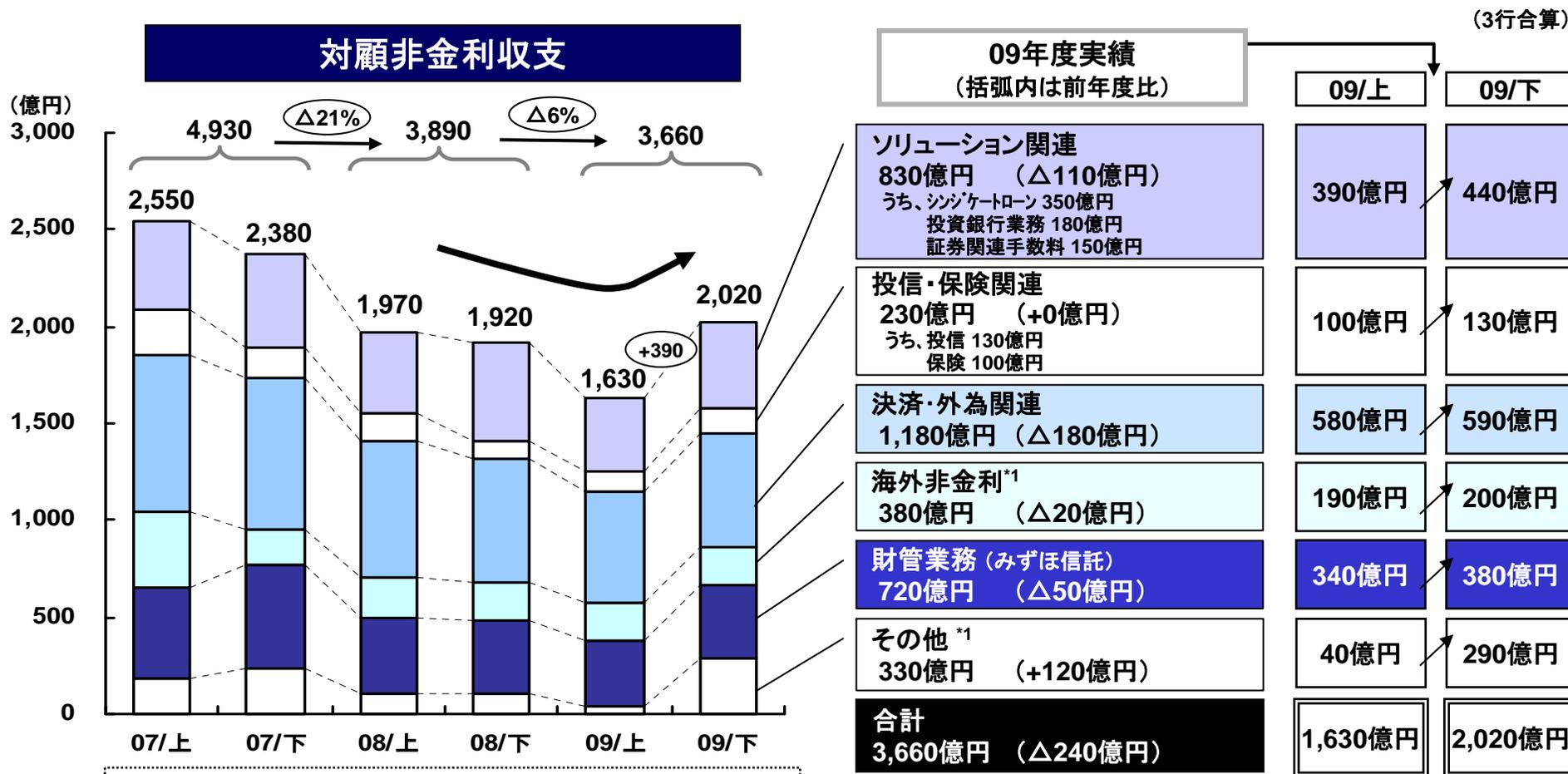


	08年度	09年度	増減
<b>資金利益</b>	9,688	10,250*2	562*2
うち国内業務部門	8,486	8,403	△83
うち預貸金収支	7,506	6,857	△649
貸出金利息	9,382	8,061	△1,320
預金利息・債券利息	△1,875	△1,203	671
うち国際業務部門	1,201	1,847*2	646*2
(参考) うち金利スワップ収支	△305	711	1,016

\*2: SPC資本調達スキームにおける配当支払先変更影響775億円を除く

# 対顧非金利収支

■ 09年度通期では減少ながら、下期は事業環境の好転を背景に、ソリューション関連、投資信託をはじめ全ての項目で増加し、これまでの減少トレンドから反転

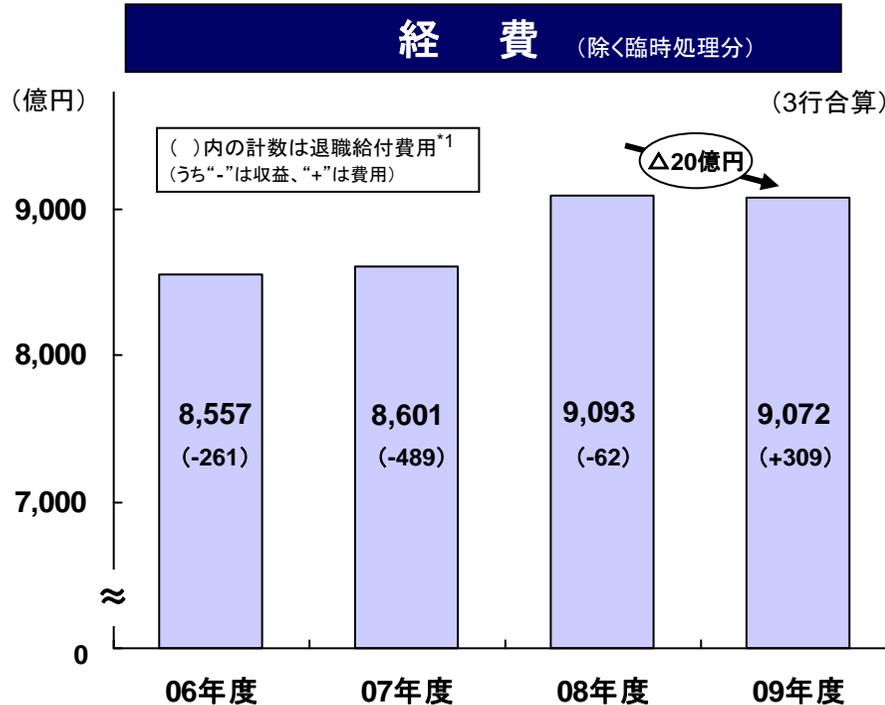


(注) 本ページの数値は、内部管理データに基づき、各年度の管理会計ルールに沿って、各項目毎に集計した参考値であり、「顧客部門」の数値を概数にて記載

\*1: 国際部門におけるCDSヘッジ損益、及びその対象となっている欧州クレジット投資関連の損失については、「海外非金利」から除き、「その他」に含めて記載

# 経費

■ 年金資産に係る期待運用収益減少を主因に退職給付費用が増加(前年度比+372億円)する中、その他の経費について抜本的な見直しと木目細かな削減努力を実施したことで、経費全体は前年度比20億円の減少



## 09年度の経費増減要因 (前年度比)

**人件費**  
+382億円

・年金資産に係る期待運用収益減少を主因とした退職給付費用の増加 +372億円

**物件費  
及び  
税金**  
△403億円

・IT関連 △102億円  
－メンテナンス費用の引下げ等

・除くIT関連 △278億円  
－不動産賃貸料の引下げ・物件の返却等、営繕費の削減  
－業務委託費の削減(人員・単価・委託取引量見直し等)  
－広告宣伝費見直し(マス広告等)  
－備品・消耗品費・出張費・交際接待費等の見直しと削減

・経費性税金 △24億円

(参考)退職給付費用の影響を除いた後の経費

06年度	8,818	07年度	9,091	08年度	9,155	09年度	8,762
------	-------	------	-------	------	-------	------	-------

(△392億円)

項目	06年度	07年度	08年度	09年度
粗利経費率*2	50.3%	49.9%	61.1%	59.8%*3
みずほ銀行	53.8%	56.9%	69.0%	71.1%
みずほコーポレート銀行	43.9%	38.9%	46.7%	42.4%
みずほ信託銀行	50.4%	50.2%	70.1%	68.1%
従業員数*4	28.3千人	29.5千人	31.0千人	32.1千人

(銀行別経費増減内訳) (除く退職給付費用ベース)  
BK: △206億円 CB: △133億円 TB: △52億円

### 新卒採用者数推移\*5

年度	07年度入社	08年度入社	09年度入社	10年度入社	11年度入社(計画)
人数	2.5千人	2.4千人	2.3千人	1.6千人	1.2千人

\*1 退職給付費用=勤務費用+利息費用-期待運用収益 \*2 粗利経費率=経費/業務粗利益 \*3 09年度については、SPC発行優先出資証券を用いた資本調達スキームにおける配当支払先の変更による影響を控除後の粗利経費率

\*4 みずほ銀行・みずほコーポレート銀行・みずほ信託銀行の各期末時点での職員・嘱託・契約社員(除く海外採用者)の概数

\*5 グループ合同採用対象5社(みずほフィナンシャルグループ・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行・みずほ証券・みずほ信託銀行)の合計、10年度・11年度新卒採用者数には、グループ合同5社採用に加えてみずほ証券単体採用分を含む

---

### 3. リスク要因への対応

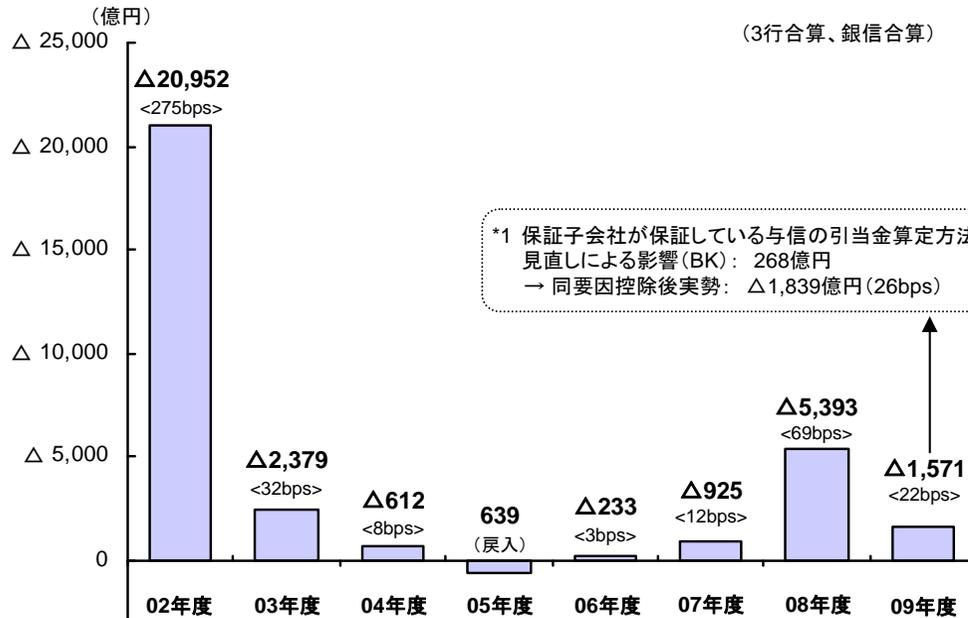
# 与信関係費用①

■ 経済環境の改善に加え、適切な与信管理の遂行等により、与信関係費用は前年度比大幅に改善  
与信関係費用(3行合算):  $\Delta 5,393$ 億円  $\rightarrow$   $\Delta 1,839$ 億円\*1 与信費用比率\*2: 69bps  $\rightarrow$  26bps\*1

## 与信関係費用

( )内は与信費用比率\*2

(3行合算、銀信合算)



\*1 保証子会社が保証している与信の引当金算定方法の見直しによる影響(BK): 268億円  
 $\rightarrow$  同要因控除後実勢:  $\Delta 1,839$ 億円(26bps)

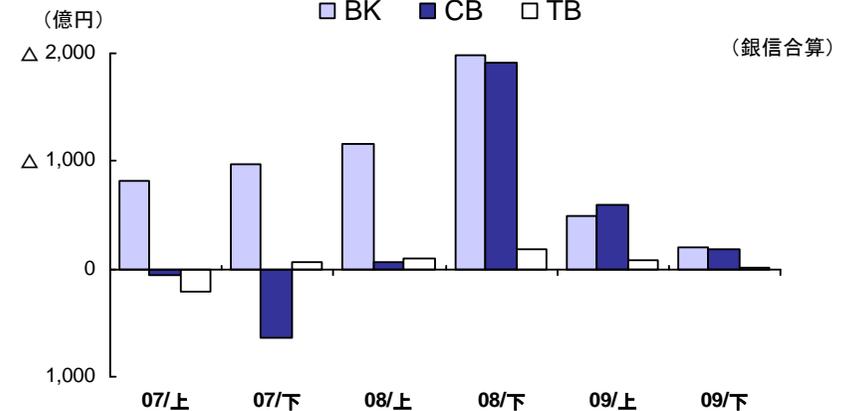
<参考: 貸倒引当金戻入益等\*3の推移>

	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
貸引戻入益等	114	645	2,429	1,805	1,051	1,343	159	414

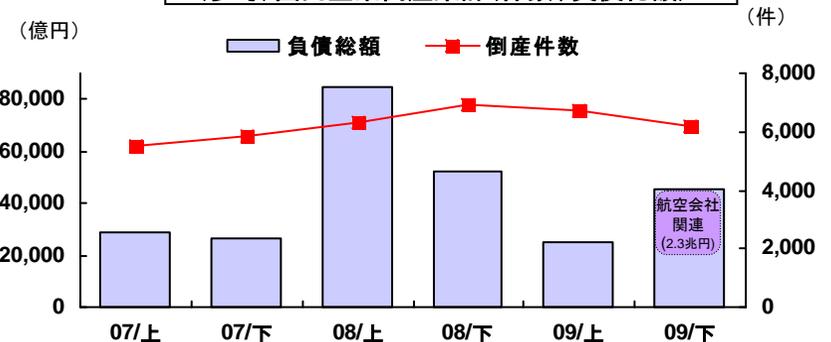
\*2: 与信関係費用 / 期末総与信残高(金融再生法開示債権 $\leftarrow$ ス、銀信合算)

\*3: 短信説明資料「損益状況」の特別損益に計上される「貸倒引当金戻入益等」の金額  
(02年度は「引当金純戻入額等」、03年度から07年度は「貸倒引当金純取崩額等」の金額)

## 与信関係費用(BK・CB・TB)



## (参考)国内企業倒産集計(件数、負債総額)\*4

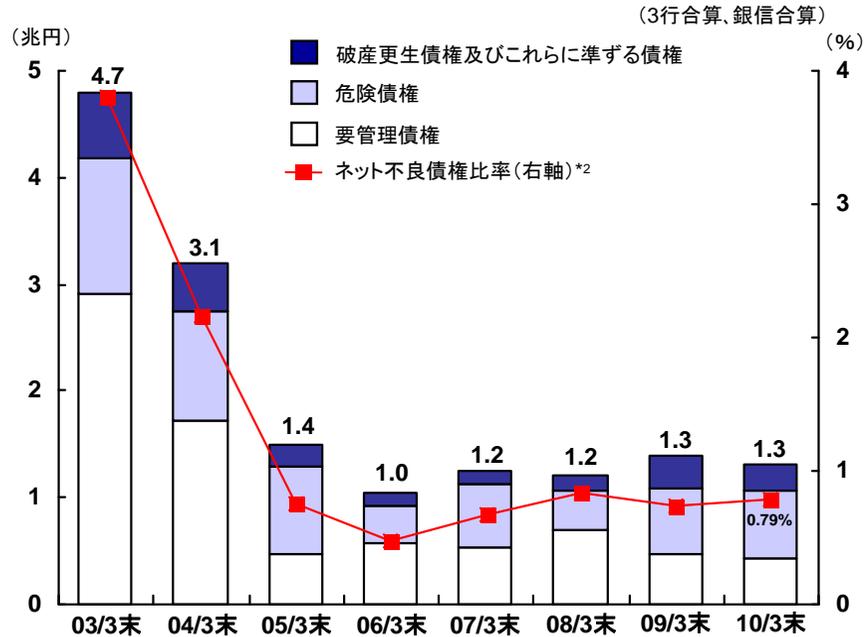


\*4: データ出所: 帝国データバンク

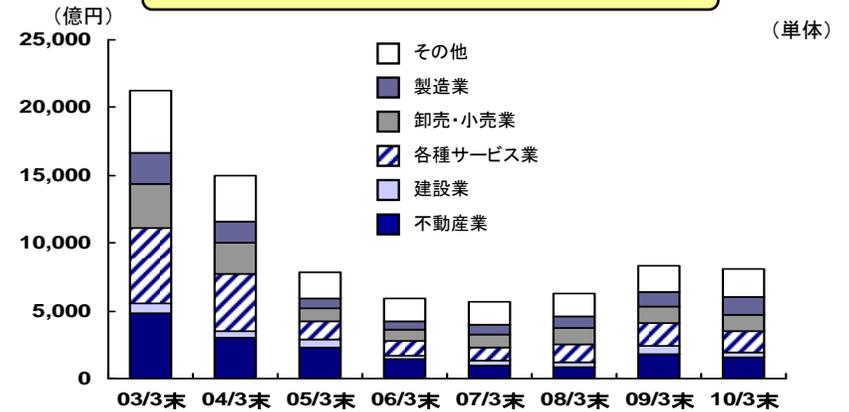
# 与信関係費用② ～不良債権の状況～

■ 不良債権残高は引き続き低水準を維持(ネット不良債権比率\*2 : 0.79%)

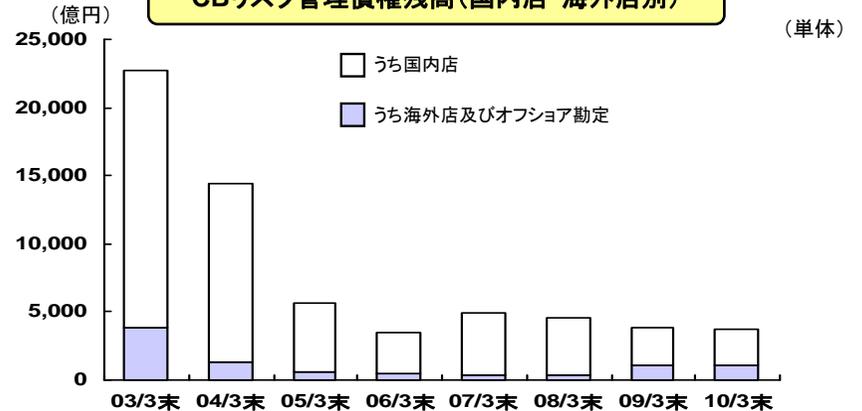
## 不良債権残高\*1



## BKリスク管理債権残高(業種別)



## CBリスク管理債権残高(国内店・海外店別)



### その他要注意先

(3行合算、金融再生法開示債権へ入、銀行勘定) (概数、兆円)

残高	6.4	5.4	4.0	2.8	2.8	3.1	4.6	4.6
引当率	7.53%	10.38%	8.28%	11.35%	7.39%	5.35%	4.83%	4.60%

### (参考)正常先債権に対する引当率推移

(3行合算、金融再生法開示債権へ入、銀行勘定)

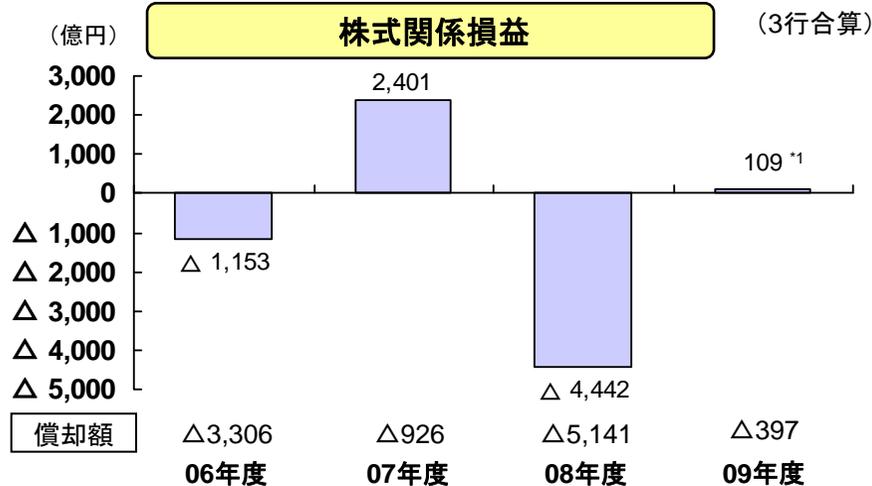
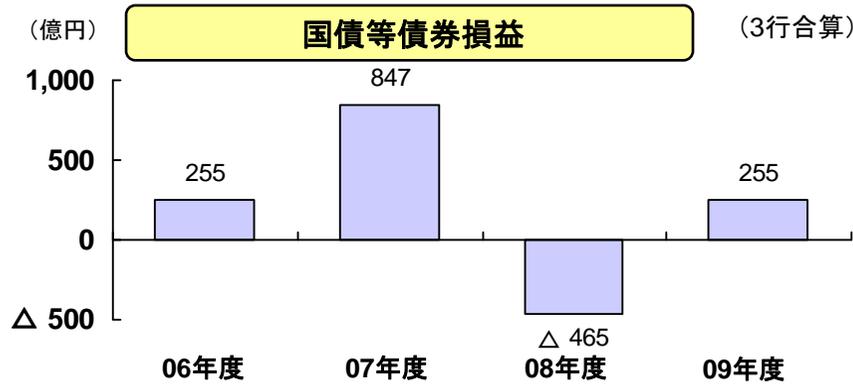
引当率	0.15%	0.13%	0.11%	0.11%	0.11%	0.11%	0.21%	0.21%
-----	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

\*1:金融再生法開示債権残高 \*2: (金融再生法開示債権残高-貸倒引当金)/(総与信額-貸倒引当金)

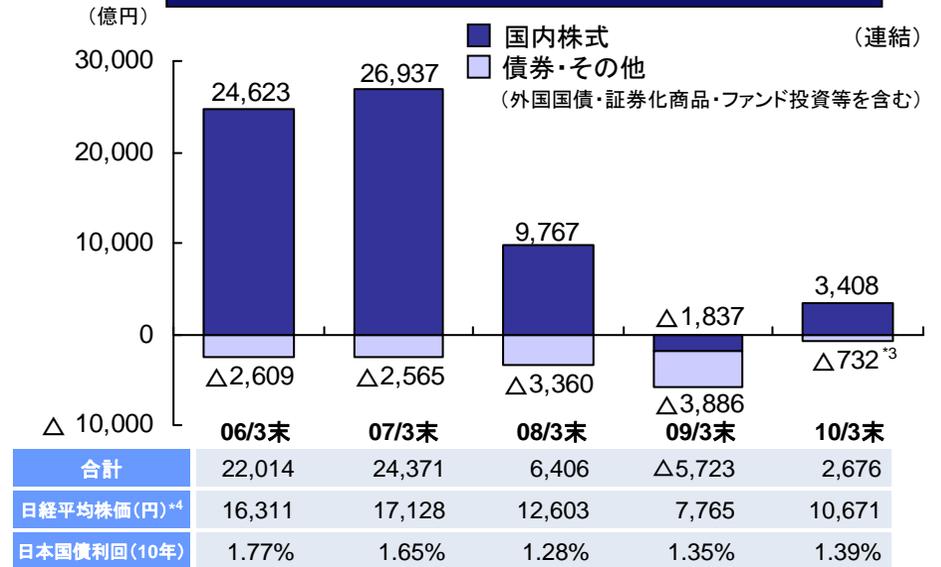
# 有価証券関係損益①

■ 株式市況の回復等により、有価証券関係損益(国債等債券損益、株式関係損益)は前年度比大幅改善、  
 その他有価証券の評価差額も前年度末比大幅に改善

## 有価証券関係損益



## その他有価証券の評価差額<sup>\*2</sup>



### (参考) 証券化商品・ファンド投資の評価損益の状況

… 上記「債券」「その他」の内数  
 (3行合算(含む海外現地法人)、管理会計)

※(参考) みずほ証券(含む海外現法)における  
 ファンド投資の評価損益は約△10億円

	評価差額	
	10/3末	09/3末比
証券化商品	△230億円	+640億円
うち外貨建て	△110億円	+410億円
ファンド投資 <sup>※</sup>	△1,260億円	+1,200億円
うち投資信託	△930億円	+850億円

\*1:株式関連のヘッジ取引に係る会計上の評価損(金融派生商品損益)△310億円を含む

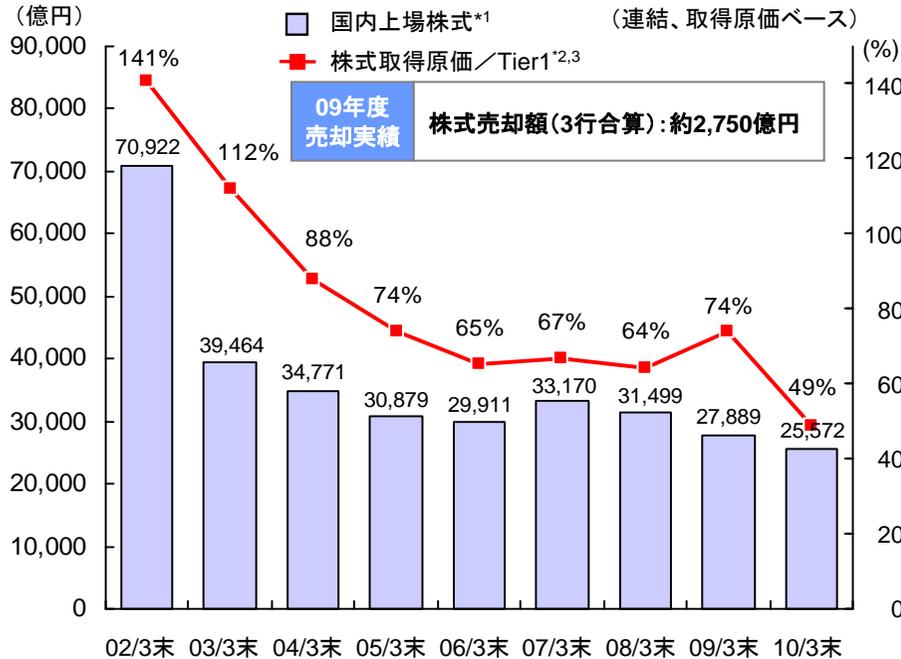
\*2:その他有価証券で時価のあるもの(純資産直入処理対象分)。なお、国内株式については期末前1か月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいて算定

\*3:10/3末より、私募債等につき時価評価(影響額:+83億円) \*4:各月の各日終値の月中平均

# 有価証券関係損益②

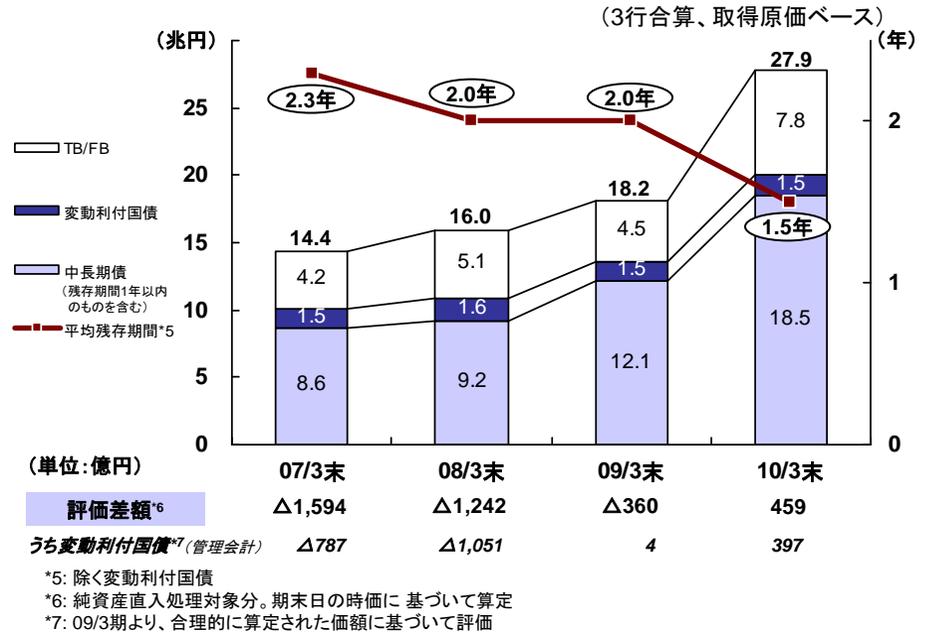
- 約2,750億円の株式売却を実施(Tier1増加もあり、対Tier1比率は中期的目標である50%程度まで減少)
- 国債残高は大幅に増加したものの、平均残存期間は短期化

## 保有株式残高



「みずほ」の「変革」プログラム(P28以下参照)での目標  
 12年度末までに1兆円削減<sup>\*4</sup>(09年度末対比)

## 債券ポートフォリオ残高<sup>\*1</sup>



(単位:億円)

項目	07/3末	08/3末	09/3末	10/3末
評価差額 <sup>*6</sup>	△1,594	△1,242	△360	459
うち変動利付国債 <sup>*7</sup> (管理会計)	△787	△1,051	4	397

<sup>\*5</sup>: 除く変動利付国債  
<sup>\*6</sup>: 純資産直入処理対象分。期末日の時価に基づいて算定  
<sup>\*7</sup>: 09/3期より、合理的に算定された価額に基づいて評価

10年3月末債券金利感応度(10BPV)  
 円貨: △202億円(09/3末比+6億円) 外貨: △122億円(09/3末比△58億円)

長期金利の推移	07/3末	08/3末	09/3末	10/3末
日本国債(10年)	1.65%	1.28%	1.35%	1.39%
米国債(10年)	4.64%	3.41%	2.66%	3.83%

<sup>\*1</sup>: その他有価証券で時価のあるもの  
<sup>\*2</sup>: みずほフィナンシャルグループ(2003年3月~2010年3月)およびみずほホールディングス(2002年3月)の数値  
<sup>\*3</sup>: 10/3末Tier1は速報値  
<sup>\*4</sup>: 売却等により削減

# 証券化商品・クレジットデリバティブ等

- 証券化商品関連CDSヘッジ損(△130億円)を主因に、金融市場混乱による損失を△140億円計上
- ヘッジ取引による損失を△1,216億円計上するも、下期損失額は上期比減少

## 金融市場混乱の影響

### 損益影響額

(管理会計)

(億円、概数)

09年度	
<b>実現損益合計 (A)+(B)</b>	<b>△ 140</b>
① 証券化商品の減損・売却損益等	△ 30
② 売却予定貸出金に対する引当金繰入損・戻入益	0
③ ABCP関連損益	0
④ CDSヘッジ損益(証券化商品関連)	△ 130
<b>銀行部門 (A)</b>	<b>△ 160</b>
⑤ 証券化商品のトレーディング損益(含むヘッジ損益)	20
<b>証券部門 (B)</b>	<b>20</b>

### 証券化商品残高

(管理会計)

	外貨建て				ヘッジ割合	円貨建て		
	10/3末時価残高	10/3末マーク率	09年度実現損益	10/3末評価損益		10/3末時価残高	09年度実現損益	10/3末評価損益
<b>銀行部門</b>	4,870	63%	△ 40	△ 110	約60%	19,820	10	△ 120
<b>証券部門</b>	210	9%	20			1,280	0	

※ 銀行部門の外貨建て証券化商品の大宗については、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって評価

銀行部門=3行合算(含む海外現法)、証券部門=みずほ証券(含む海外現法)

## クレジットデリバティブ等

### ヘッジ取引による損益影響額

(連結)

(億円)

09年度	うち上期	うち下期
<b>ヘッジ取引による損益合計 (A)+(B)</b>	<b>△ 1,058</b>	<b>△ 157</b>
<b>信用リスクヘッジ目的のCDS<sup>1</sup> (A)</b>	<b>△ 768</b>	<b>△ 138</b>
<b>株式関連デリバティブ<sup>2</sup> (B)</b>	<b>△ 290</b>	<b>△ 19</b>

\*1:「その他経常利益」中の「信用リスク減殺取引に係る費用」に計上(いずれも傘下銀行における取引)

\*2:「その他経常利益」中の「株式等派生商品費用」に計上(いずれも傘下銀行における取引)

### <参考> 評価損益等

#### ■ クレジットデリバティブ取引

(連結)

		10/3末	
区分	種類	契約額等	評価損益
店頭	売建	48,246	△ 554
	買建	53,751	712
	合計	-	158

うち傘下銀行による貸出等関連のヘッジ取引に係る評価損益(PV、管理ベース)は約30億円

- ✓ クレジットデフォルトスワップ(CDS)は、主に以下の取引において利用
  - ・傘下銀行: 信用リスク(貸出資産や証券化商品等)のヘッジを目的とする取引(10/3末契約額等(3行合算):売建約0.4兆円、買建約1.1兆円)
  - ・みずほ証券グループ: 事業法人等のリスクを参照する裁定取引、証券化商品に係る取引

#### ■ 株式関連デリバティブ取引

- ✓ ヘッジ目的のデリバティブ取引は、09年度上期中に解消済み

---

## 4. 規律ある資本政策の遂行

本「4. 規律ある資本政策の遂行」には、事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、35ページをご参照ください。

# 連結自己資本の状況

■ 普通株増資、株式市場回復を主因としたその他有価証券の評価差損解消等により自己資本は質・量ともに大きく改善

## 09年度 連結自己資本の主な変動要因

(億円)	10年3月末 (速報値)	09年3月末 (実績)	増減
<b>(1) Tier1</b>	<b>51,734</b>	<b>37,650</b>	<b>14,084</b>
資本金・資本剰余金 利益剰余金・社外流出予定額	30,774	24,292	6,481
自己株式	△ 51	△ 62	10
その他有価証券の評価差損	-	△ 5,160	5,160
為替換算調整勘定	△ 926	△ 1,147	221
連結子法人等の少数株主持分	22,890	20,368	2,522
(うち海外SPCの発行する優先 出資証券)	19,378	18,868	509
その他	△ 951	△ 639	△ 312
<b>(2) Tier2<sup>*1</sup></b>	<b>27,254</b>	<b>27,931</b>	<b>△ 677</b>
その他有価証券の含み益の45% 相当額	1,226	-	1,226
土地の再評価額と帳簿価格との 差額の45%相当額	1,067	1,128	△ 60
一般貸倒引当金等	54	79	△ 25
負債性資本調達手段等	24,905	27,590	△ 2,684
永久劣後債務等	5,863	7,898	△ 2,034
期限付劣後債務および期限付 優先株	19,042	19,692	△ 650
<b>(3) 控除項目</b>	<b>2,408</b>	<b>3,345</b>	<b>△ 936</b>
<b>自己資本(1)+(2)-(3)</b>	<b>76,580</b>	<b>62,236</b>	<b>14,343</b>
信用リスク・アセット	519,087	542,316	△ 23,229
マーケット・リスク	12,979	13,421	△ 442
オペレーショナル・リスク	36,565	34,823	1,741
<b>リスク・アセット等</b>	<b>568,632</b>	<b>590,562</b>	<b>△ 21,929</b>

**Tier1**

- ① ■ 連結当期純利益: +2,394億円
- ② ■ 普通株増資: +5,292億円  
(発行株数:30億株、1株あたり払込金額:176.40円)
- ③ ■ その他有価証券の含み損解消: +5,160億円
- ④ ■ 新光証券合併影響等: +2,090億円
- ④ ■ 優先出資証券の発行・償還  
(発行)09年6月~9月: +2,370億円  
(償還)09年6月: △1,760億円

**Tier2**

- ⑤ ■ その他有価証券の含み益: +1,226億円
- ⑥ ■ 劣後債務の調達、返済・償還、及び定額償却  
(調達)+3,204億円 (償還等)△5,888億円

### 連結自己資本比率 【10/3末、速報値】

自己資本比率

**13.46%**

Tier1比率

**9.09%**

(09/3末比)

+2.93%

(09/3末比)

+2.72%

(参考) 繰延税金資産純額は5,208億円、Tier1に占める比率は10.0%

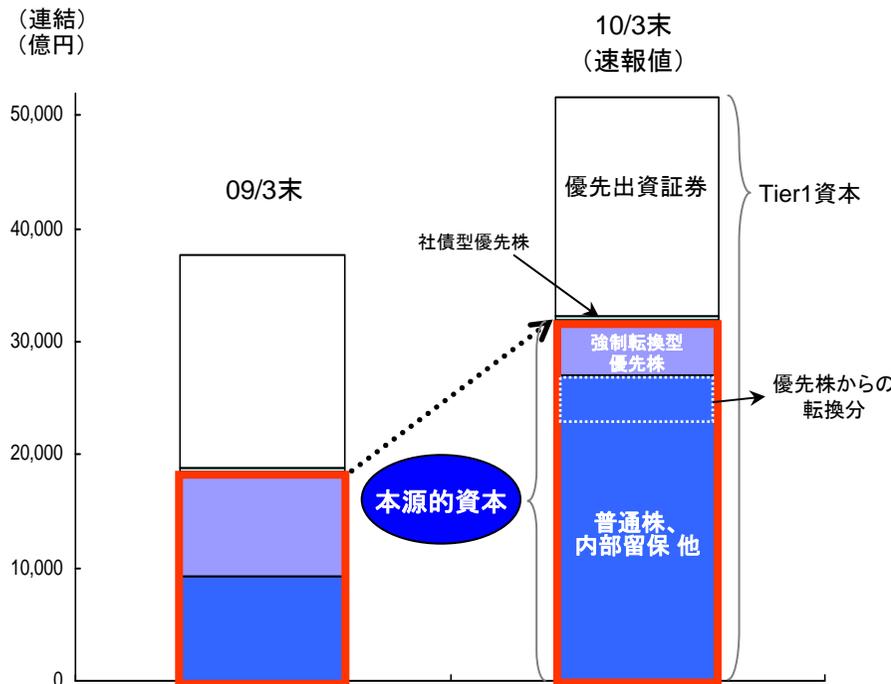
(参考) 持株会社における分配可能額<sup>\*2</sup>(10/3末): 1兆5,497億円

<sup>\*1</sup> 自己資本への算入額 <sup>\*2</sup> 「分配可能額」は、会社法第461条第2項の規定に基づき算出

# Tier1資本・本源的資本の状況

- 普通株増資等によりTier1資本は09年3月末比大幅に増加。本源的資本もTier1の約6割の水準に
- 強制転換型優先株の普通株への転換は、09年3月末の3%から10年3月末の47%と大きく進捗

## Tier1資本・本源的資本の内訳



(億円)	09/3末 (a)		10/3末 (速報値) (b)		増減 (b)-(a)
		比率		比率	
<b>Tier1</b>	<b>37,650</b>	<b>6.37%</b>	<b>51,734</b>	<b>9.09%</b>	<b>14,084</b>
優先出資証券	18,868		19,378		509
社債型優先株	366		366		-
<b>本源的資本</b>	<b>18,414</b>	<b>3.11%</b>	<b>31,989</b>	<b>5.62%</b>	<b>13,574</b>
強制転換型優先株(※)	9,119		4,992		△ 4,126
普通株、内部留保他	9,295	1.57%	26,997	4.74%	17,701
うち優先株からの転換分	317		4,444		4,126
リスク・アセット等	590,562		568,632		△ 21,929

(※) 強制転換型優先株式(第11回第11種)の概要(2010年3月末現在)

発行残高 (当初発行総額)	4,992億円 (9,437億円)
取得請求受付状況 <sup>*2</sup>	444,459千株(進捗率 47%)
1株当たり配当金	20円(年率2%)
取得価額	303円50銭
取得請求期間	2008年7月1日~2016年6月30日
<b>一斉取得日</b>	<b>2016年7月1日</b>

\*2:10年4月中の取得請求は 150千株

2016年6月30日までに取得請求のなかった優先株式は  
 全て2016年7月1日に普通株式に強制転換

BIS比率: 10.53% 13.46%

Tier1比率: 6.37% 9.09%

本源的資本の比率<sup>\*1</sup> 3.11% 5.62%

\*1:本源的資本の比率= {Tier1ー優先出資証券ー優先株(強制転換型は除く)} / リスク・アセット等

# 規律ある資本政策

## 基本方針

経営環境や財務状況等の変化に応じて「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを引き続き追求

当面は、自己資本をめぐるグローバルな規制見直しを見据え、「安定的な自己資本の充実」に力点を置いた運営を継続

## 資本政策における新たな課題

### ➤ 中期的課題

- Tier1比率:12%程度  
⇒ 10年3月末 Tier1比率:9.09%
- 本源的資本の比率:8%以上  
⇒ 10年3月末 本源的資本の比率:5.62%

## 「自己資本の充実」のための施策

- 10年4月 永久劣後債15億米ドルの償還
- 10年5月 普通株式の発行登録(上限8,000億円)
- 11年3月期 1株当たり普通株式配当金6円(予想)

資本規制見直しの動向を見据えた様々な対応を実施

---

## 5. 2010年度業績予想

本「5. 2010年度業績予想」には、事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、35ページをご参照ください。

# 2010年度 業績予想

連結当期純利益以外は計画値

連 結		(億円)
		前年度比
連結業務純益 <sup>*1</sup>	7,500	+473
与信関係費用	△2,200	△6
株式関係損益	650	+607
経常利益	5,700	+2,428
当期純利益	4,300	+1,905

\*1: 連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

## 《主な増減要因(前提)》

- 連結業務純益 : 次ページご参照
- 与信関係費用 : 09年度実績比概ね横ばいの水準を見込む
- 株式関係損益 : 09年度の株式関連デリバティブ損失(310億円)の剥落、保有株式削減を通じた売却益計上等を見込む
- 経常利益 : 09年度の信用リスクヘッジ目的のクレジットデリバティブ損失(906億円)の剥落、および退職給付関連の数理計算上の差異償却の減少等を見込む

3行合算		(億円)
		前年度比
実質業務純益	6,650	*2 △209
与信関係費用	△1,930	△358
株式関係損益	650	+540
経常利益	4,160	+1,103
当期純利益	4,070	+938

\*2: 前年度実績はSPC発行優先出資証券を用いた資本調達スキームにおける配当支払先の変更による傘下銀行への影響(775億円)を含む

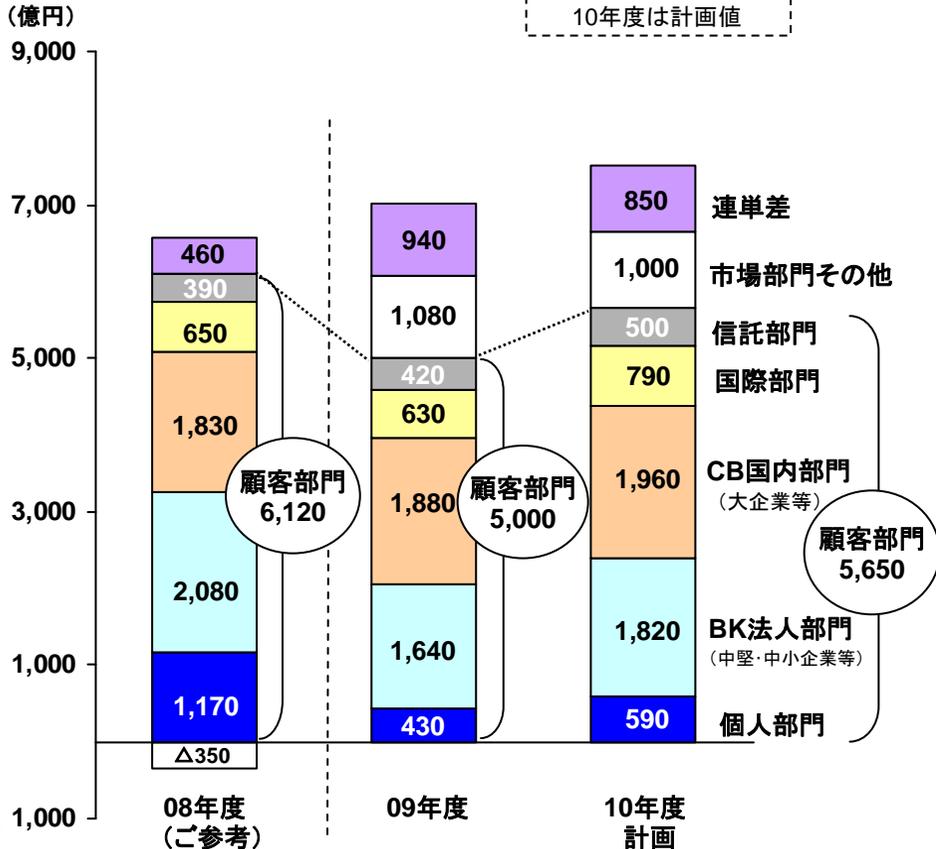
## ＜2011年3月期の配当金(予想)＞

普通株式: 1株につき6円

優先株式: 所定の配当

# 2010年度計画 部門別内訳

連結業務純益 6,226 7,026 7,500



## 金利シナリオ

(3ヶ月TIBOR): (10/4) 0.46% → (11/3) 0.46%  
 (10年物国債): 1.30% → 1.30%

## 連結業務純益 (前年度比+470億円)

### 顧客部門 (前年度比+650億円)

- 金利収支 : Δ50億円
  - 非金利収支 : +590億円
  - 経費 : Δ100億円
- ✓預金収支の減少により、金利収支は若干の減少  
 ✓前年度下期からの回復傾向を踏まえ、投信・保険、ソリューション関連等、増益を見込む  
 ✓経費を引き続き削減(要因は下記参照)

### 市場部門・その他 (前年度比Δ80億円)

- ✓前年度好調であったバンキング収益は金利シナリオを踏まえ保守的に計画  
 ✓一方、トレーディング収益、クレジット投資は景気回復傾向を踏まえ増益を見込む

### 連単差 (前年度比Δ90億円)

- ✓前年度並みの水準を見込む

### (参考)

### 経費(3行合算) (前年度比Δ220億円)

- ✓退職給付費用の減少: Δ140億円  
 ✓物件費を中心に木目細やかな削減努力を継続

### (注記)

- 各部門の計数は、内部管理データに基づき集計した参考値
- 「個人部門」「BK法人部門」はみずほ銀行、「CB国内部門」「国際部門」はみずほコーポレート銀行、「信託部門」はみずほ信託銀行、「市場部門その他」はみずほ銀行・みずほコーポレート銀行合算数値
- 2009年度実績、2010年度計画値とも、みずほ銀行における管理会計ルール変更(行内仕切レポート変更等)の影響を反映(新ルールベース)。尚、当該ルール変更の影響を反映しない場合の「個人部門」、「BK法人部門」、「市場部門その他」の2009年度実績は以下の通り  
 「個人部門」(900億円)、「BK法人部門」(1,620億円)、「市場部門その他」(630億円)
- 2009年度の「市場部門その他」の実績は、SPC発行優先出資証券を用いた資本調達スキームにおける銀行子会社SPCからの配当受取(775億円)を含まないベースで表示(連単差に反映)

※08年度の業務純益内訳はみずほ銀行における旧管理会計ルールベース(注記3)

### (参考) 3行合算ベース

経費 9,093 9,072 8,860

---

## 6. 中期基本方針

本「6. 中期基本方針」には、事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、35ページをご参照ください。

# 〈みずほ〉の「変革」プログラム ①

「変革」プログラムの狙い

「お客さま第一主義」を実践しつつ、新たな経営環境に迅速かつ的確に対応すべく、“3つの力”にフォーカスして策定した強化策

2009年度

2010～2012年度（3年間）

「足元固めの1年」

- ①収益力強化
- ②自己資本充実
- ③リスクコントロール

「顧客志向」「現場志向」の徹底

## 「変革」プログラム

～持続的成長に向けて～

- ①収益力強化 「競争優位の確立」
  - ・ 経営資源の戦略的配分によるトップライン収益の増強と、業務の大胆な見直しによるコスト削減、効率性の追求
- ②財務力強化 「資本の充実と資産効率の改善」
  - ・ 自己資本の質・量の拡充と、資産ポートフォリオの改善
- ③現場力強化 「合理化・効率化による現場力強化」
  - ・ 本部のスリム化・業務インフラの効率化の推進と、お客さま対応を担う営業現場の強化

数値目標

〈みずほ〉が目指す姿

グローバルな金融危機後の新しい経営環境

## 〈みずほ〉の「変革」プログラム ②

〈みずほ〉が目指す姿

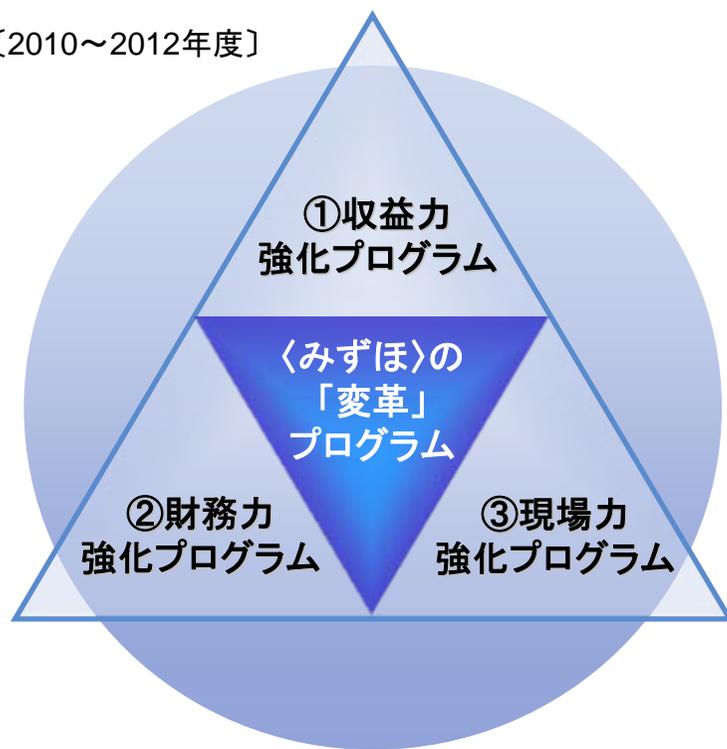
### 「最も信頼される金融機関」

～経済社会の発展に貢献するという金融機関本来の役割に立ち返り、国内外のお客さまから最も信頼される金融機関～

お客さまニーズが高く、〈みずほ〉が競争優位性を持つ事業領域の強化、財務健全性と資産効率の改善に加え、組織・業務インフラの進化を通じ、更なる企業価値の向上を目指す

〔2010～2012年度〕

〔主要項目〕（計数の増減は、09年度実績比を示す）



1 「首都圏」「アジア」の徹底強化

2 業務粗利益+1,000億円\*1 経費▲500億円\*1

3 戦略分野へのリスクアセット配分 +約3兆円\*2

4 政策保有株式 1兆円削減\*3

5 本部人員等1,000名の営業現場シフト

\*1:3行合算ベース \*2:連結ベース 3:連結ベース、取得原価ベース

# 2012年度末に向けた数値目標

		2009年度 実績	2012年度 目標
①収益性	連結業務純益 <sup>*1</sup>	7,026億円	9,000億円
	連結当期純利益	2,394億円	5,000億円
②効率性	粗利経費率 <sup>*2</sup>	59.8%	50%台前半
	ROE <sup>*3</sup>	8.4%	10%程度
③健全性	Tier1比率	9.09% <sup>*4</sup>	12%程度
	本源的資本の比率	5.62% <sup>*4</sup>	8%以上
	政策保有株式	2.6兆円	1兆円削減(09年度比)

\*1: 連結業務純益＝連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

\*2: 2009年度の粗利経費率は、SPC配当影響775億円を粗利益から控除したベース

\*3: ROE＝ $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首}+\text{期末株主資本及び評価・換算差額等})/2} \times 100$

\*4: 速報値

注1) 上記の数値のうち、粗利経費率のみ3行合算ベース、他の項目は連結ベース

注2) 2012年度末に向けての経済環境は、以下の水準を前提

無担保O/N金利: 0.1%程度、10年国債利回り: 1.3%程度、日経平均株価: 11,000円程度、為替(ドル/円): 90円程度

# ① 収益力強化プログラム

## ■ 重点事業領域の強化と経営資源の戦略的配分による競争優位の確立

### 1. 事業戦略

〈みずほ〉が優位性を持つ事業領域や今後成長が見込まれる分野を徹底的に強化することでトップライン収益を増強。また、金融円滑化を推進するとともに、取引先の経営戦略パートナーとして内外のあらゆるお客さまニーズを捕捉し基礎的収益力を強化

「首都圏」、「大企業」など  
強みを持つ事業領域での戦略展開

著しい発展が見込まれる「アジア」地域の強化

個人金融資産や年金資産を主ターゲットとする  
「アセットマネジメントビジネス」

「銀・信・証フルライン機能」をシームレスに活用した高度なソリューション提供(グローバル連携、M&A営業、資本政策提案力等の強化)

09年度対比  
＋約1,000億円  
(3行合算業務粗利益)

### 2. 大胆な業務見直しによるコスト削減と重点事業戦略分野への経営資源再配分

グループ経営インフラの一元化や全体最適化によるコスト削減と、現場力強化プログラムに基づく経営資源の戦略分野への再配分

効率性の追求

コスト削減

戦略的再配分

粗利経費率<sup>\*1</sup> : 09年度 59.8% ⇒ 2012年度 50%台前半

首都圏・アジアの顧客部門等  
人員1,000名等  
再配置

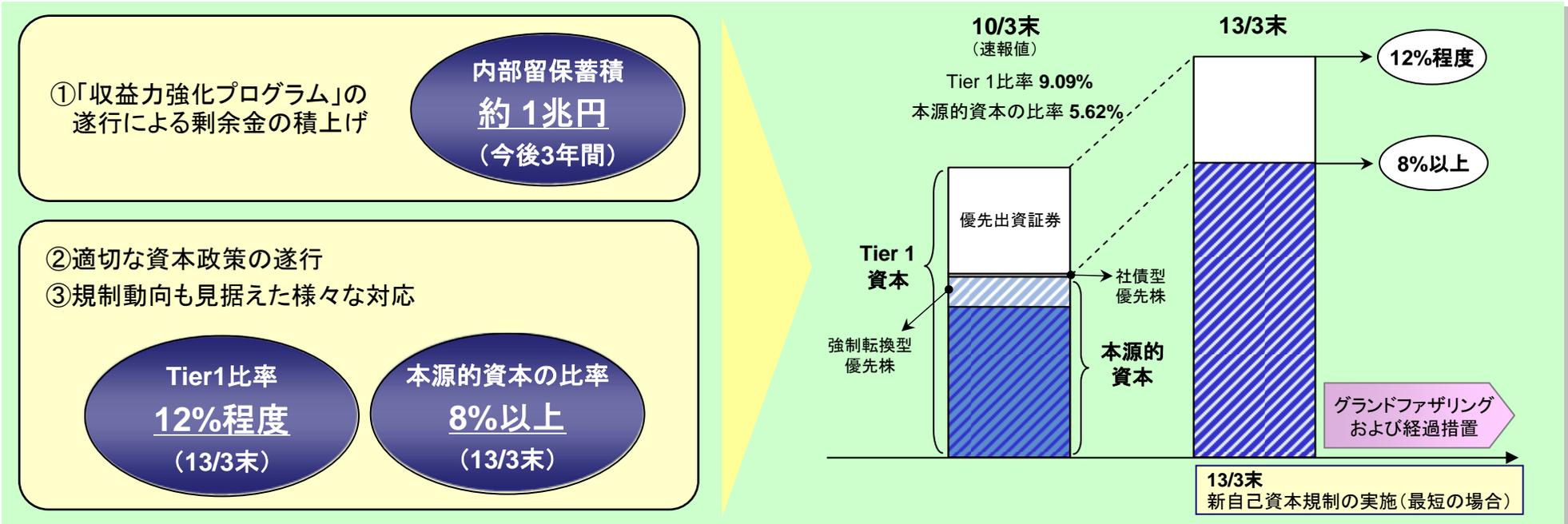
09年度対比  
▲約500億円  
(3行合算経費)

\*1: 3行合算ベース、2009年度の粗利経費率はSPC配当影響775億円を粗利益から控除したベース

## ② 財務力強化プログラム

### ■ 資本の質・量の拡充と、「政策保有株の削減」など資産効率の改善

#### 1. 自己資本の充実



#### 2. 資産ポートフォリオの改善

「資産効率の向上」と「リスクコントロールの一段の強化」を図るとともに、  
戦略的なリスクアセット再配分を実施

- ✓ 非顧客資産及び低採算資産の見直しによる重点事業戦略分野へのリスクアセット配分
- ✓ アセットクオリティの改善とバランスシートのスリム化

政策保有株式  
**1兆円削減**  
(09年度比)

戦略分野へのリスクアセット配分  
**+約3兆円**

### ③ 現場力強化プログラム

#### ■ 本部のスリム化・合理化と業務インフラの効率化による現場力強化

##### 1. 営業現場への人員シフト

#### 本部人員等約1,000名を営業現場へシフト

グループ各社の企画機能・プロダクツ機能を  
集約・再編。持株会社によるグループ統括機能の  
強化、管理態勢の効率化、意思決定スピードの  
向上を実現するとともに、一元化で捻出される  
本部人員等約1,000名を営業現場へシフト

① グループ企画機能(人事、管理、IT・システム、  
事務部門等)の一元化

② みずほ銀行・みずほコーポレート銀行の  
プロダクツ機能部の重複見直し・再編

##### 2. 業務インフラの効率化

#### 経費構造の抜本的スリム化

「集約化と効率化」をキーワードとして、事務処理の  
集約を推進。併せて、IT・システムコストを中心とした  
経費構造の抜本的スリム化を実現

① 投資効果の極大化を狙いとしたIT・システム、  
事務部門(予算管理機能等)の一元化

② みずほ銀行・みずほコーポレート銀行・みずほ信託  
銀行3行のセンター集中や共同店舗内事務等、  
グループ横断的事務の集約による高効率化

③ 勘定系次期システムのリリース等による  
IT・システムのグループ一元化を推進し、  
将来にわたるローコスト化を実現

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定(本資料記載の前提条件を含む。)を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。